



平成 30 年 3 月 16 日

各 位

会社名 株式会社 理 經  
代表者名 代表取締役社長 猪 坂 哲  
(コード番号 8 2 2 6 東証第二部)  
問合せ先 取締役経理部長 長谷川 章詞  
( TEL. 03 -3345 -2153 )

## 平成 30 年 3 月期 連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正 並びに役員報酬等の減額に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 29 年 10 月 23 日に公表した平成 30 年 3 月期(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。また、併せて期末配当予想を修正いたしますのでお知らせいたします。

このたびの業績予想の修正及び期末配当予想の修正を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするために、役員報酬等の減額を実施することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 平成 30 年 3 月期 連結業績予想の修正 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 29 年 10 月 23 日発表)	7,900	60	60	35	2 円 31 銭
今回修正予想 (B)	8,000	△228	△231	△250	△16 円 53 銭
増減額 (B - A)	100	△288	△291	△285	
増 減 率 ( % )	1.3	-	-	-	
(ご参考) 前 期 実 績 (平成 29 年 3 月期)	6,505	67	68	107	7 円 08 銭

#### 2. 修正の理由

連結の業績予想につきましては、システムソリューションにおいては中央省庁向けシステム更新の大型案件のため売上高が増加しておりましたが、ネットワークソリューションにおいては映像配信案件の減少及び衛星通信案件の予算執行の遅れ、並びに、防災情報分野での Jアラート受信機の補正予算による更新実施時期の遅れにより、前回売上高予想 15 億 1 千 2 百万円、営業利益予想 5 百万円について、今回売上高予想 10 億 6 千 5 百万円、営業損失予想 2 億 3 千 8 百万円へと下回る見込みとなりました。電子部品及び機器においては、主として計測関連の案件が来期にずれ込むとともに、中国・香港向け電子部品につき顧客での在庫過多による生産調整、及び新規ビジネスの立ち上がり遅れにより売上高は前回予想を下回る見込みとなりました。また、平成 29 年 10 月に子会社化した株式会社エアロパートナーズの収益が加わることにより、ネットワークソリ

ューションと電子部品及び機器の収益減少を補う見込みでしたが、その後、株式会社エアロパートナーズの一部案件が顧客にて予算計上されず、来期にずれ込むことが判明いたしました。

これらの要因により、連結売上高は期初予想を上回る見込みですが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、平成 29 年 10 月 23 日に発表いたしました業績予想を下回る見込みです。

また、平成 28 年 5 月 23 日に開示しております、理経グループ中期経営計画（2017 年 3 月期～2019 年 3 月期）に関しては、平成 31 年 3 月期が最終年度となりますので、平成 31 年度の予想数値を精査の上、平成 30 年 5 月に開示する予定です。

### 3. 平成 30 年 3 月期の期末配当予想の修正

(基準日)	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期	期末	年間
前回予想 (平成 29 年 5 月 12 日)	円 銭 0 00	円 銭 2 00	円 銭 2 00
今回予想	0 00	0 00	0 00
当期実績	0 00		
前期 (平成 29 年 3 月期) 実績	0 00	3 00	3 00

### 4. 配当予想修正の理由

平成 30 年 3 月期の配当金につきましては 2 円としておりましたが、期末配当については、今回の業績予想を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。

当社は株主への利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けておりますので、今後につきましては、早急に業績を回復し、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。

### 5. 役員報酬の減額について

#### (1) 報酬減額の内容

代表取締役社長	月額報酬の 15%を減額
社内取締役	月額報酬の 10%を減額
社外取締役	月額報酬の 5%を減額
執行役員	月額報酬の 5%を減額

#### (2) 減額の対象期間

平成 30 年 4 月から平成 30 年 9 月まで

なお、監査役から監査役報酬の一部について自主返上の申し入れがありましたので、併せてお知らせいたします。

※上記の業績の予想につきましては、本資料の発表時現在で入手可能な情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以 上